(議)第9号

イラクへの自衛隊派遣反対に関する意見書提出の件

上記の議案を秋田市議会会議規則(昭和42年秋田市議会規則第1号)第14条の規定により提出する。

平成15年9月30日

提出者

秋田市議会議員	土田	整
	相原	政志
	渡辺	良雄
	猪股	竹作
	加賀屋	千鶴子
	佐原	孝夫

秋田市議会議長 佐々木 晃 二 様

イラクへの自衛隊派遣反対に関する意見書

米英軍による武力行使が行われたイラクでは、今なお占領統治が行われ、米兵とイラクの人々との摩擦が後を絶たず、「占領軍はいらない」というイラクの人々からの声が日増しに強くなっている。

特に、現地国連事務所に対する爆破テロやイスラム教シーア派聖地ナジャフで起きた爆弾事件などは、占領状態がもはや泥沼化しようとしていることを示しており、イラク占領米軍司令官の言う「我々はまだ戦争状態にあり」「イラクを戦闘地域と非戦闘地域にわけるとはできない」という事態がますます進行している。

一方、アメリカからイラクへの派兵要請を受けたカナダ、パキスタン、インドは、「国連主導によるイラク復興支援となっていない」ことなどを理由に、はっきりと派兵を拒否しており、アメリカ国内においても米兵家族会が、ブッシュ大統領と米国会議員に対し兵士の帰国を求める運動を開始している。

このような中、日本政府は、イラク復興支援特別措置法に基づき自衛隊をイラクに派遣し、人道復興支援活動だけでなく、安全確保支援活動という事実上の米軍の支援活動を行おうとしている。これは明らかな憲法違反であるとともに、このような状況下では米軍とともに襲撃の標的にされる可能性が非常に高いと言わざるを得ない。

また、さきの湾岸戦争で使用された劣化ウラン弾がイラクの人々に深刻な核の被害を生んでいると言われている中、このたびの攻撃ではさらに大量の劣化ウラン弾が使用された疑いがある。日本の民間調査団は、イラクにおいて通常の数十倍の放射線量が計測されたことを、イラク復興支援特別措置法を審議する衆議院「イラク人道復興支援並びに国際テロリズムの防止及び我が国の協力支援活動等に関する特別委員会」での参考人意見陳述書の中で報告しており、その地へ自衛隊を派遣することは隊員から被爆者が出ることも考えられる。

よって、国においては、戦闘状態と放射能汚染の危険があるイラクへの自衛隊派遣は行わないよう強く要請するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成15年9月30日

秋田市議会議長 佐々木 晃 二